



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）門 良一
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 管理本部長 （氏名）石原 康広 TEL 03-5657-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	170,450	23.4	8,460	30.5	8,864	42.0	6,874	49.0
2026年3月期第1四半期	138,086	7.3	6,484	16.8	6,242	3.3	4,614	11.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 11,378百万円（281.9％） 2026年3月期第1四半期 2,979百万円（△69.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	144.24	—
2026年3月期第1四半期	87.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	373,934	191,043	51.1
2026年3月期	403,694	183,516	45.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 191,076百万円 2026年3月期 183,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当性向 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％
2026年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	22.3
2027年3月期	—	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00	30.3

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当5円00銭
2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当25円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	660,000	0.2	30,000	7.8	30,000	0.2	22,000	△29.3	461.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年8月13日）公表しました「2027年3月期 通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	52,486,836株	2026年3月期	52,486,836株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,827,888株	2026年3月期	4,827,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	47,658,983株	2026年3月期1Q	52,556,388株

(注) 当社は、2025年8月18日に4,917,400株の自己株式を消却しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料（和文、英文とも）につきましては、本日（2026年8月13日（木））、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	138,086	170,450	32,364	23.4%
売上総利益	18,440	22,807	4,367	23.7%
(利益率)	13.4%	13.4%	0.0pt	—
販売費及び一般管理費	11,956	14,347	2,391	20.0%
営業利益	6,484	8,460	1,976	30.5%
(利益率)	4.7%	5.0%	0.3pt	—
経常利益	6,242	8,864	2,622	42.0%
税金等調整前四半期純利益	6,412	9,584	3,171	49.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,614	6,874	2,259	49.0%
為替レート（期中平均） 円/USドル	144.59	159.49	14.9	—

売上高

電子部品事業においては、部品販売ビジネスは、半導体製品の需要回復を背景に、メモリやその他デバイス製品の販売増加および価格上昇に加え、前四半期から需給逼迫が継続する一部半導体製品を対象にしたスポット販売にも注力しました。EMS^(注)ビジネスは空調機器、医療機器ならびに産業機器向けが堅調に推移しました。情報機器事業においては、パソコン販売ビジネスが好調に推移しました。加えて、2025年7月より連結子会社化した協栄産業株式会社の業績が当第1四半期の期首より寄与しました。

これらの結果、前年同四半期比323億64百万円増（23.4%増）の1,704億50百万円となりました。

(注)【Electronics Manufacturing Service】電子機器の受託生産を行うサービス

売上総利益

売上高の増加にともない、前年同四半期比43億67百万円増（23.7%増）の228億7百万円となりました。

なお、売上総利益率は、前年同四半期比で僅かに向上しております。

営業利益

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率的な管理・運用に努めた結果、前年同四半期比19億76百万円増（30.5%増）の84億60百万円となりました。

なお、営業利益率は前年同四半期比0.3pt向上し5.0%となりました。

経常利益

受取配当金の増加や為替差損の縮小など、営業外損益の改善により、前年同四半期比26億22百万円増（42.0%増）の88億64百万円となりました。

税金等調整前
四半期純利益

政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益（7億61百万円）など特別利益の計上により、前年同四半期比31億71百万円増（49.5%増）の95億84百万円となりました。

親会社株主に帰属する
四半期純利益

法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前年同四半期比22億59百万円増（49.0%増）の68億74百万円となりました。

上記の通り、売上高から親会社株主に帰属する四半期純利益に至るすべての段階利益において、前年同四半期比で二桁の増収増益となりました。加えて、売上高は第1四半期連結累計期間としては、過去最高となりました。

セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	116,456	150,975	34,519	29.6%
	セグメント利益	4,227	7,254	3,026	71.6%
情報機器事業	売上高	12,116	13,406	1,289	10.6%
	セグメント利益	821	766	△54	△6.6%
ソフトウェア事業	売上高	591	656	65	11.1%
	セグメント利益	△42	62	104	—
その他事業	売上高	8,921	5,411	△3,510	△39.3%
	セグメント利益	1,362	338	△1,023	△75.1%
合計	売上高	138,086	170,450	32,364	23.4%
	セグメント利益	6,484	8,460	1,976	30.5%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

- ①電子部品事業 (半導体、一般電子部品の販売、EMSなどの開発・製造・販売など)
- 部品販売ビジネスは、半導体製品の需要回復を背景に、メモリやその他デバイス製品の販売増加および価格上昇により、好調に推移しました。加えて、AIサーバー向けを中心とするメモリ需要の急増にともない、一部半導体製品の需給が逼迫する中、独立系商社としての調達力の強みを活かしたスポット販売に取り組みました。また、2025年7月より連結子会社化した協栄産業株式会社の業績が当第1四半期累計期間の期首より寄与しております。
- EMSビジネスは、車載向けは一部顧客における需要減の影響が残るものの、空調機器、医療機器ならびに産業機器向けは堅調に推移しました。
- これらの結果、売上高は1,509億75百万円（前年同四半期比29.6%増）、セグメント利益は72億54百万円（前年同四半期比71.6%増）となりました。
- ②情報機器事業 (パソコン・パソコン周辺機器、各種家電、写真・映像関連製品など完成品の販売など)
- パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは受託校数の増加および新入学生向け需要期を背景に好調に推移しました。また、量販店向けはPC製品値上げ前の駆け込み需要などにより堅調に推移しました。一方、相対的に利益率の高いセキュリティソフト販売は携帯端末の販売数量伸び悩みなどにより低調に推移しました。
- これらの結果、売上高は134億6百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は7億66百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。
- ③ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)
- ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けCG映像制作において、既存顧客からの継続的な受注に加え、大型案件の新規受注などを背景に好調に推移しました。
- これらの結果、売上高は6億56百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）となりました。
- ④その他事業 (エレクトロニクス機器のリサイクル・リユース・サポート、アミューズメント機器の製造・販売など)
- PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移しましたが、アミューズメント機器の販売は、前年同四半期における米国市場向け前倒し出荷の反動減により低調に推移しました。
- これらの結果、売上高は54億11百万円（前年同四半期比39.3%減）、セグメント利益は3億38百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,739億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億59百万円の減少となりました。

流動資産は3,100億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ323億9百万円の減少となりました。これは主に売掛金が456億52百万円、現金及び預金が61億8百万円それぞれ減少し、商品及び製品が107億62百万円、原材料及び貯蔵品が38億47百万円増加したことによるものであります。

固定資産は638億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億50百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が26億18百万円増加したことによるものであります。

負債は1,828億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ372億86百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が239億16百万円、支払手形及び買掛金が65億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,910億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億27百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益68億74百万円などにより利益剰余金が30億61百万円、為替換算調整勘定が26億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付「2027年3月期 通期業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせにて公表しましたとおり、2027年3月期通期連結業績予想につきまして、以下のとおり上方修正いたします。

なお、2026年8月4日付「新光商事株式会社の普通株式に対する公開買付の結果及び子会社の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、同年8月10日より同社を当社の連結子会社に組み入れております。しかしながら、当該公開買付けに想定以上に期間を要し、現時点において同社の業績見通しに関する精査が未了であるため、今回の通期業績予想には同社の業績影響および同社の連結子会社化にともない発生が見込まれる負ののれん発生益を織り込んでおりません。

今後、同社を織り込んだ第2四半期累計期間以降の見通しについて精査の目途がつき次第、通期連結業績予想および配当予想の修正を速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日付け東証適時開示資料をご参照ください。

業績予想の修正について

2027年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A）	645,000	28,500	28,000	20,000	419.65
今回修正予想（B）	660,000	30,000	30,000	22,000	461.61
増減額（B-A）	15,000	1,500	2,000	2,000	41.96
増減率	2.3%	5.3%	7.1%	10.0%	10.0%
（ご参考）前期実績 （2026年3月期）	658,941	27,824	29,930	31,099	627.71

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,706	83,597
受取手形	306	349
電子記録債権	9,714	10,408
売掛金	163,335	117,682
有価証券	141	138
商品及び製品	49,503	60,266
仕掛品	1,574	2,076
原材料及び貯蔵品	16,926	20,773
その他	11,532	15,003
貸倒引当金	△370	△238
流動資産合計	342,368	310,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,839	11,839
機械装置及び運搬具（純額）	11,898	11,885
工具、器具及び備品（純額）	1,282	1,333
土地	6,237	6,250
建設仮勘定	366	375
有形固定資産合計	31,624	31,685
無形固定資産		
ソフトウェア	1,873	1,794
その他	38	36
無形固定資産合計	1,911	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	19,403	22,022
退職給付に係る資産	3,278	3,293
繰延税金資産	1,383	1,344
破産更生債権等	4,662	4,663
その他	3,846	3,821
貸倒引当金	△4,785	△4,785
投資その他の資産合計	27,789	30,358
固定資産合計	61,325	63,875
資産合計	403,694	373,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,373	87,793
短期借入金	68,398	44,482
1年内償還予定の社債	200	5,200
未払費用	10,170	7,515
未払法人税等	6,429	1,766
役員賞与引当金	499	29
その他	15,373	14,268
流動負債合計	195,444	161,055
固定負債		
社債	5,200	200
長期借入金	6,571	6,263
繰延税金負債	4,833	7,413
役員退職慰労引当金	79	79
退職給付に係る負債	2,788	3,069
資産除去債務	922	933
その他	4,339	3,875
固定負債合計	24,733	21,835
負債合計	220,177	182,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,767	14,767
利益剰余金	136,955	140,017
自己株式	△9,908	△9,908
株主資本合計	153,948	157,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,626	6,544
繰延ヘッジ損益	△1	12
為替換算調整勘定	23,636	26,256
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,253
その他の包括利益累計額合計	29,555	34,066
非支配株主持分	12	△33
純資産合計	183,516	191,043
負債純資産合計	403,694	373,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	138,086	170,450
売上原価	119,645	147,642
売上総利益	18,440	22,807
販売費及び一般管理費	11,956	14,347
営業利益	6,484	8,460
営業外収益		
受取利息	241	230
受取配当金	222	448
受取手数料	27	33
持分法による投資利益	5	60
その他	149	201
営業外収益合計	646	974
営業外費用		
支払利息	161	460
為替差損	598	71
正味貨幣持高に関する損失	22	6
その他	105	32
営業外費用合計	888	570
経常利益	6,242	8,864
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	265	761
特別利益合計	266	763
特別損失		
固定資産除却損	0	43
投資有価証券評価損	79	—
その他	16	0
特別損失合計	96	43
税金等調整前四半期純利益	6,412	9,584
法人税、住民税及び事業税	782	1,057
法人税等調整額	1,053	1,696
法人税等合計	1,835	2,754
四半期純利益	4,576	6,830
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,614	6,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,916
繰延ヘッジ損益	△11	13
為替換算調整勘定	△2,647	2,684
退職給付に係る調整額	△14	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	15
その他の包括利益合計	△1,596	4,548
四半期包括利益	2,979	11,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,020	11,417
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,192百万円	1,395百万円
のれんの償却額	—	17

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,456	12,116	591	8,921	138,086	—	138,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	3,682	127	1,153	6,149	△6,149	—
計	117,642	15,799	718	10,075	144,235	△6,149	138,086
セグメント利益又は 損失(△)	4,227	821	△42	1,362	6,368	115	6,484

(注) 1. セグメント利益の調整額115百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,975	13,406	656	5,411	170,450	—	170,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,338	3,339	253	1,140	6,071	△6,071	—
計	152,314	16,745	909	6,552	176,521	△6,071	170,450
セグメント利益	7,254	766	62	338	8,422	38	8,460

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（新光商事株式会社の普通株式に対する公開買付け）

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、東京証券取引所プライム市場に上場している新光商事株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年5月18日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年8月3日をもって終了いたしました。

1. 本公開買付け等の目的

当社は、対象者との間では統一的な意思決定の下で協業し、相互の取扱商品等の販売拡大を図ることによりシナジーの実現が期待できる一方で、対象者株式の上場が維持された場合、ガバナンスの観点から自社株主利益に配慮した独立した経営体制を維持する必要がある、そのような資本関係では両社グループにおいて機動的な意思決定を行うことができず、今後両社グループの更なる成長の実現及び企業価値の向上に資するシナジーを多く創出していくためには、半導体等の電子部品の販売を行う対象者を当社の完全子会社とすることにより、当社グループの半導体ビジネスを含む電子部品事業を強化することができるとともに、対象者グループとしても、当社グループが有するネットワーク、リソース、知見を活かした施策を実行することで、対象者の事業を更に強化することが可能になると考えました。

さらに、当社は、(1)製品ラインナップの相互補完、(2)販売チャネルの相互補完、両者の技術力を活かした営業力の強化、(3)当社グループの製造拠点及び調達力を利用した対象者グループのEMS事業の強化、(4)当社グループのCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業との新規事業模索などのシナジー及びメリットを最大化し、当社グループ及び対象者グループの中長期的な企業価値向上を実現するためには、対象者を当社の完全子会社とすることが不可欠であると判断いたしました。

2. 対象者の概要

(1)名称	新光商事株式会社
(2)所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 達哉
(4)事業内容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業
(5)資本金	95億193万円（2026年3月31日現在）
(6)設立年月日	1953年11月25日

3. 本公開買付けの結果

当社は、本公開買付けを含む取引を通じて、対象者を完全子会社化することを目的としておりますので、本公開買付けにおいて買付予定数の上限は設けておりませんでした。

また、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（15,988,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全部の買付け等を行いました。

- (1) 買付け等を行った株券の数
20,938,007株
- (2) 買付け等後における株券等所有割合
72.45%
- (3) 取得価額
33,082百万円
- (4) 資金調達

当社は、本公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社三菱UFJ銀行からの借入により賄いました。

(5) 今後の見通し

本公開買付けの結果、対象者は2026年8月10日（本公開買付けの決済の開始日）をもって当社の連結子会社になり、特定子会社に該当することになりました。なお、みなし取得日は2026年6月30日となります。

（多額の資金の借入）

当社は、上記の株式取得に関する必要な資金を調達するため、2026年7月30日開催の取締役会において、借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2026年8月4日に契約を締結いたしました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入極度額	460億円
借入金額	331億円
借入実行日	2026年8月7日
借入期間	1年
金利	基準金利+スプレッド
担保・保証	無担保、無保証
財務上の特約	

- ①契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各会計年度の決算期及び中間期の末日に係る当社の監査済の連結の貸借対照表上の純資産額を、当該本・中間決算期の直前（6ヶ月前）の本・中間決算期の末日又は2026年3月に終了する決算期の額のいずれか大きい方の75%以上とすること
- ②契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各会計年度に係る当社の監査済の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと